

様式第3号-2 (第1面)

キャリア形成支援制度に関する計画書

1 キャリアコンサルティングの担当者の人数

	計	うち社内の者	うち社外の者	うち派遣元責任者との兼任状況	キャリアコンサルティングに関する具体的な職務経験又はその有する知見
計	1	1			(具体的に記載すること)
キャリアコンサルタント				—	
上記以外の担当者	1	1		—	
営業職				—	
その他	1	1		—	5年以上の人事経験あり

2 キャリアコンサルティング窓口

窓口の開設方法	キャリアコンサルティングを行う場所	備考
1 事務所内に設置・2 電話での相談窓口の設置・3 e-mailでの専用窓口の設置・4 専用WEBサイトの設置・5 その他	1 社内(本社、支社等を含む)の特定の場所・2 社内の不特定の場所・3 派遣先の特定の場所・4 派遣先の不特定の場所・5 社外・6 その他	
1	1	

3 キャリアコンサルティングに関するマニュアル等の有無

1 有	2 無
-----	-----

4 キャリアアップに資する教育訓練

キャリアアップ措置の種別 (1 入職時等基礎的訓練、 2 職能別訓練、3 職種転換訓練、4 階層別訓練、5 その他の教育訓練)		対象となる派遣労働者の種別 (1 雇入時・ 2 派遣中・3 待機中・4 入社○年目(階層別訓練の場合のみ選択のこと)・5 その他)	1人当たり年間平均実施時間				訓練の方法の別 1 OJT ・ 2 OFF-JT	訓練費負担の別 1 無償(実費負担なし)・ 2 無償(実費負担あり)・ 3 有償	賃金支給の別 1 有給(無給部分なし)・ 2 有給(無給部分あり)・ 3 無給			
			具体的な教育訓練	具体的な対象労働者	人数	1年目				2年目	3年目	4年目以降
①	1	新規採用者訓練	1	入社時	51	10	0	0	0	2	1	1
②	2	ビジネススキル研修	3	フルタイム1年以上雇用見込み派遣労働者	51	1	1	1	1	1	1	1
③	2	プログラマ研修	3	フルタイム1年以上雇用見込み派遣労働者	51	20	10	10	10	1	1	1
④	2	システムエンジニア研修	3	フルタイム3年以上雇用見込み派遣労働者	51	0	0	10	20	1	1	1
⑤	4	リーダー・マネージャ研修	4	フルタイム4年以上雇用見込み派遣労働者	9	0	0	0	20	1	1	1
⑥	3	職種転換訓練	3	フルタイム4年以上雇用見込み派遣労働者	1	0	0	0	10	1	1	1
⑦		※①～⑥の詳細は別紙添付										
⑧												
1人当たりの平均実施予定時間の合計(「訓練費負担の別」が「1 無償(実費負担なし)」であり、「賃金支給の別」が「1 有給(無給部分なし)」であるもののみ合計可。)						31	11	21	61			
「キャリアアップに資する教育訓練」実施にあたって支払う賃金額(1人1時間当たり平均)											2,669	
備考												

※ 1人当たりの平均実施予定時間が、年間概ね8時間に満たない場合、備考欄にその具体的な理由を記載すること

5 上記教育訓練が、キャリアアップに資すると考える理由

弊社派遣業は、お客様が派遣契約を望まれる場合に派遣。システム開発スキル、ビジネスマナーの向上などの研修を通して能力向上した派遣労働者が、お客様のシステム構築や支援に貢献することができれば、先々の契約時は賃金アップや有期雇用者の雇用機会を増やすことになると考える為。

無期雇用派遣労働者への中長期的なキャリア形成を考慮に入れた教育訓練の実施	① 有 2 無	備考	
--------------------------------------	---------	----	--

7 上記6の実施にあたってどのようなことを考慮しているのかを具体的に記載すること

待機中の無期雇用者には主に社内の請負案件で開発能力向上に努めている。(開発能力向上とは、プログラム製造/設計の品質・生産性の向上)派遣時にはより高度な派遣(例えば、前回はプログラマで参画 → 次回はシステムエンジニア)ができるように考慮している。

8 派遣労働者のキャリアアップ措置に係る教育訓練に用いる施設、設備等の概要

教育訓練は、日本物流開発株式会社社内にて実施している。
OJTの場合：3Fおよび5Fプロジェクトフロアに与えられたPC・プリンタを利用し、OFF-JTの場合：4FプロジェクトルームにてノートPC・モニターを利用して訓練をする。

※ 様式第3号の8欄と異なる場合のみ記載すること

9 教育訓練等の情報を管理した資料の保存期間が労働契約終了後3年間以上あること	① 有 2 無
---	---------

10 備考

※労働局記載欄
